

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月8日



上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
 コード番号 5631  
 (URL <http://www.jsw.co.jp>)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永田昌久  
 問合せ先責任者 役職名 総務・広報統括部長 氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	67,065	9.4	2,165	9.8	1,406	5.9
15年9月中間期	61,317	1.4	2,400	24.0	1,328	137.1
16年3月期	136,309	1.5	6,394	10.0	4,558	51.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	986	100.8	2	65	-	-
15年9月中間期	491	263.7	1	32	-	-
16年3月期	2,000	140.7	5	39	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 22百万円 15年9月中間期 40百万円 16年3月期 49百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 371,368,534株 15年9月中間期 371,384,147株 16年3月期 371,381,539株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	190,880	54,527	28.6	146	83
15年9月中間期	176,888	52,209	29.5	140	58
16年3月期	180,019	54,540	30.3	146	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 371,360,466株 15年9月中間期 371,381,893株 16年3月期 371,372,730株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,268	1,822	5,528	14,580
15年9月中間期	2,392	648	1,432	16,007
16年3月期	8,232	2,791	5,959	15,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	149,000	6,600	4,700	2,500

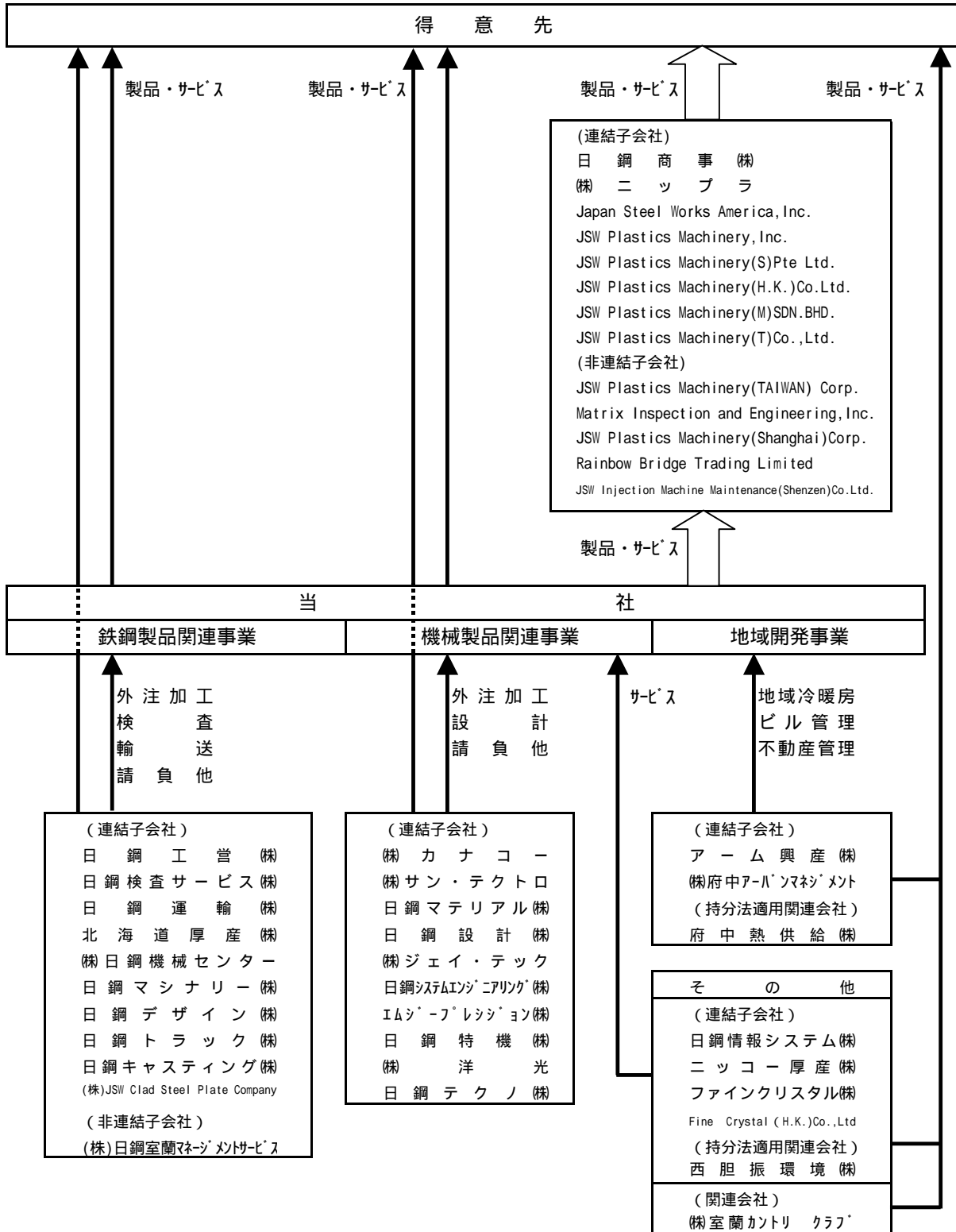
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円73銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (1) 企業集団の状況

当社企業集団は、当社並びに40社の子会社（連結34社、非連結6社）及び3社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 基本方針

当社は、「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業」であることを目指しています。この実現のため、「経済的価値」と「社会的価値」の2つの側面から「企業価値の向上」に努めており、そのために次の3つのSの遂行を基本とします。

C/S:Customer Satisfaction (顧客満足)

S/S:Shareholder Satisfaction (株主満足)

E/S:Employee Satisfaction (従業員満足)

これらの基本方針のもとに「収益力の向上」「有利子負債の削減」及び「安定的な配当の継続」の3つを中期経営計画の重点目標と位置付けて諸施策を展開・実施してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、企業価値の向上に向けた効率的投資のための経営資源の確保並びに財務体質の強化を図るとともに、先行きの業績見通しなどを勘案し、配当を実施してまいります。

### 3. 会社が対処すべき課題

当社は、今年度からスタートした中期経営計画において上記「1. 基本方針」に掲げる「収益力の向上」など3つの事項を重点目標として取り組み、強固な収益基盤を構築することが当面の重要な課題であります。

このため、引き続き、生産管理システム及び製品設計業務の効率化、調達先の拡大と海外調達の強化などによる変動費の改善をはじめ、製品の選択と集中による経営資源の効率的投入、差別化技術による製品競争力の強化、伸長分野・地域での販売体制の強化を推進するとともに、風力・水素などの新エネルギーをはじめナノテク・新素材関連など新規事業の早期戦力化に取り組んでまいります。

また財務体質の強化策としては、棚卸資産の適正化並びに売掛債権の回収期間短縮及び流動化による事業資金の効率化など有利子負債の圧縮を進めてまいります。

また、企業活動の透明性確保のためIR活動を通じた情報発信に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と環境に配慮した事業活動を推進し、法令遵守の徹底と企業倫理の確立並びに企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

## 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、公正にして迅速な経営の実現を重要課題としております。

取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。一方、社長、副社長、専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況など経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は取締役13名中0名、社外監査役は監査役4名中2名（内、常勤1名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、経営管理部総務グループが担当しております。

業務執行・監視のしくみ

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて必要の都度、取締役間の随時の打ち合わせを行うほか、毎週開催の、社長、副社長、専務取締役及び各業務担当取締役による戦略会議並びに毎月開催の、事業部長、製作所長を加えた経営会議において、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

組織構成を大きく事業部門、本社部門とし、本社部門・事業部門間および事業部門内の事業部門間での相互チェック体制を採るとともに、社長直属の監査部門を設けて内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は5弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

会計監査人である新日本監査法人には、商法及び証券取引法にかかる監査を受けており、監査契約及び当該監査報酬以外、特段の契約及び報酬はありません。

( 2 ) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

( 3 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況  
会議体の開催状況

取締役会 8 回、戦略会議 2 4 回、経営会議 6 回

監査の実施状況

監査役により、本社部門、事業部門のほか 3 製作所、国内営業拠点 5 ヶ所、国内関連子  
会社 2 9 社及び海外子会社 1 社を往査したほか、社長直属の監査部門により当期の重点  
項目について内部監査を実施しております。

その他の活動状況

定常の活動のほか、主として以下の活動を行ないました。

・企業行動基準についての社員への定期的な啓蒙・周知

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の経営成績

当期のわが国経済は、原油、原材料等の価格が上昇するなど経営環境は依然として厳しい状況にありましたが、中国を中心としたアジア向け輸出が引き続き拡大するとともに設備投資が増加したほか、個人消費にも回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は今年度から始まった中期経営計画に基づく企業価値の更なる増大に向けた収益基盤を構築するため、製品代価の是正を始めとして、射出成形機新シリーズの市場投入を行なったほか、クラッド鋼管製造設備など生産性向上のための設備投資を実施、更には生産管理システム及び製品設計業務の効率化、調達先の拡大と海外調達の強化など変動費の改善に努めるとともに、資産の流動化と圧縮などによる財務体質の強化をすすめるなどの諸施策を実施してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次のとおりとなりました。

まず、受注高は、鉄鋼製品関連事業におけるローターシャフトなどの発電用部材が中国を中心として大幅に増加したほか、石油精製用塔槽類が伸長し、さらに機械製品関連事業において射出成形機が海外向けを中心に堅調に推移するとともに、レーザーニール装置が増加しましたので、前年同期比11%増の794億円となりました。

また、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業において石油精製用塔槽類及びクラッド鋼管が減少したものの、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が増加し、加えて機械製品関連事業において、造粒機・押出機などの樹脂製造機械及びレーザーニール装置が増加しましたので、前年同期比9%増の670億65百万円となりました。

一方、損益面につきましては、受注・売上増による増産効果があったものの、原材料価格の高騰及び円高による影響を受け、連結営業利益は前年同期比10%減の21億65百万円となりましたが、連結経常利益は支払利息の減少などもあり、前年同期比6%増の14億6百万円となりました。連結当期純利益につきましては、特別損失の減少に加え税負担の軽減効果もあり、前年同期比101%増の9億86百万円となりました。

なお、期初に掲げた諸施策につきましては、具体的に次のとおり取り組んでおります。

- ・「製品の選択と集中を実行することによる経営資源の効率的投入」については、技術経営推進の一環として、東京都府中市の賃貸ビルを信託受益権売買方式により売却することとする一方で、液晶ディスプレイ製造装置に関する高い技術力を有する企業をM&Aにより子会社化していくなど、IT装置関連事業を将来のビジネスの柱とすべく取り組んでおります。
- ・「既存事業製品にかかる差別化技術の向上による製品競争力の強化」については、従来に比べ超精密安定成形性及び生産性の向上などを実現した射出成形機の新シリーズを市場に投入いたしました。
- ・「グローバル化の進展に伴う伸長地域・分野への進出を狙いとした販売体制の強化」については、押出機のサービス拠点を中国・上海に設立し、中国をはじめとしたアジア地域における販売及びサービス体制を強化いたしました。

当中間連結会計期間の各部門別概況は次のとおりです。

(鉄鋼製品関連事業)

鋳鍛鋼部門においては、発電用部材、シャドウマスク用電子素材が好調に推移しましたので受注及び売上とも増加、特に発電用部材は中国を中心に大幅に増加しました。

また、鋼板・鉄構部門においても、石油精製用塔槽類の海外向け受注が前年同期に比べ大幅に伸長したことに加え、クラッド鋼板が好調に推移しましたので、受注及び売上とも増加しました。これにより、全体として受注高は前年同期比31%増の298億14百万円、売上高は前年同期比6%増の210億97百万円となりました。営業利益につきましては、受注増による増産効果があったものの、原材料価格の高騰などの影響を受け、前年同期比5%減の15億41百万円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、射出成形機が中国及び東南アジア向けに堅調だったほか、造粒機・押出機及びガソリタンク用中空成形機が増加しましたので、受注高及び売上高とも増加しました。その他機械部門においては、レーザアニール装置及びプレス機械などの一般産業用機械が増加しましたので、受注及び売上とも増加しました。

これにより、全体として受注高は前年同期比2%増の476億80百万円、売上高は前年同期比12%増の440億61百万円となりました。営業利益につきましては、調達品のコスト増加がありましたが、樹脂機械部門及びその他機械部門の売上増加と製造コストの改善効果が寄与いたしましたので、前年同期比5%増の25億28百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高については、オフィス系ビルの賃貸料が低下傾向にある中、その影響を最小限にとどめ、前年同期比ほぼ横這いの19億7百万円、売上高についても同様に19億6百万円となりました。営業利益については、前年同期比20%減の6億10百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、為替動向が依然として不透明なほか、原材料価格の高値が続くことが予想されており、企業収益の圧迫が懸念されておりますが、一方で米国をはじめ中国を中心としたアジア諸国の景気拡大を受けて輸出が増加し、設備投資も堅調に推移することが期待されています。

このような中、当社の平成17年3月期通期の業績見通しは、発電用部材などの鋳鍛鋼品及び射出成形機などの樹脂機械の受注・売上が引き続き好調に推移し増産効果が期待できることに加え、下期後半からは原材料価格の高騰を織り込んで代価設定された製品が寄与してくることから、上期に比し損益が大幅に改善する見込みです。

従いまして、平成17年3月期の期末配当金予想額につきましては、これを1株当たり2円から3円に修正いたします。

(単位：百万円)

決算期	区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期 実績	連結	136,309	6,394	4,558	2,000
	単体	114,272	4,114	3,260	1,392
平成17年3月期 予想	連結	149,000	6,600	4,700	2,500
	単体	127,000	4,500	3,700	2,000

### 3. 財政状態

#### 当中間期の概要

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,392	4,268	6,660
投資活動によるキャッシュフロー	648	1,822	1,174
財務活動によるキャッシュフロー	1,432	5,528	6,960
為替換算差額	7	0	7
現金及び現金同等物の増減額	303	561	865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	90	-	90
現金及び現金同等物の期末残高	16,007	14,580	1,427
借入金及び社債の期末残高	66,627	68,378	1,751

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、下期増産資金需要と設備投資資金の外部負債による調達額を軽減するために一部取崩したことにより、当中間期末には前中間期末に比べ14億27百万円減少して145億80百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

今中間期において営業活動に投下された資金は42億68百万円(前年同期は23億92百万円の回収)となりました。これは主に棚卸資産の増加による資金需要109億86百万円(前年同期は37億91百万円)を税金等調整前当期純利益12億64百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準移行時差異或いは買入債務の増加等で賄い切れなかったことによります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、18億22百万円(前年同期は6億48百万円の支出)となりました。主な支出は、室蘭製作所の設備増強などによる有形固定資産の取得による支出17億74百万円等であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果調達した資金は、55億28百万円(前年同期は14億32百万円の支出)となりました。これは主に、運転資金に充当するための短期借入金の調達42億37百万円を反映したものであります。



## (4) - 1 中間連結比較貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A) (H15年9月30日現在)	当中間連結会計期間(B) (H16年9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 (H16年3月31日現在)
(資産の部)				
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	16,336	14,887	1,449	15,466
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	35,225	40,212	4,987	38,333
3 有 価 証 券	87	76	11	64
4 棚 卸 資 産	34,998	44,378	9,380	33,390
5 前 渡 金	1,817	2,487	670	2,425
6 前 払 費 用	577	531	46	279
7 未 収 入 金	188	176	12	638
8 繰 延 税 金 資 産	1,335	1,541	206	1,428
9 その他の流動資産	596	870	274	775
貸 倒 引 当 金	369	295	74	278
流 動 資 産 合 計	90,793	104,865	14,072	92,523
固 定 資 産			-	
1 有 形 固 定 資 産			-	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	45,189	43,504	1,685	44,475
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,438	12,386	948	11,970
(3) 工 具 機 具 備 品	1,628	1,767	139	1,815
(4) 土 地	13,975	13,946	29	13,946
(5) 建 設 仮 勘 定	708	309	399	778
有 形 固 定 資 産 計	72,941	71,914	1,027	72,985
2 無 形 固 定 資 産	188	168	20	184
3 投 資 其 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	7,943	9,436	1,493	9,836
(2) 長 期 貸 付 金	300	0	300	0
(3) 長 期 前 払 費 用	1,101	932	169	1,010
(4) 更 生 債 権 等	49	50	1	51
(5) 繰 延 税 金 資 産	722	854	132	817
(6) その他の投資その他の資産	3,173	2,840	333	2,792
貸 倒 引 当 金	324	182	142	182
投 資 其 他 の 資 産 計	12,965	13,931	966	14,325
固 定 資 産 合 計	86,095	86,014	81	87,495
資 産 合 計	176,888	190,880	13,992	180,019

科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 (H16年 3月31日現在)
	(H15年 9月30日現在)	(H16年 9月30日現在)		
(負債の部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,121	34,539	7,418	30,006
2 短 期 借 入 金	36,889	37,305	416	33,515
3 未 払 法 人 税 等	1,695	1,266	429	2,282
4 繰 延 税 金 負 債	0	1	1	-
5 未 払 費 用	6,041	6,678	637	6,424
6 前 受 金	4,067	6,121	2,054	4,942
7 そ の 他 の 流 動 負 債	1,558	3,568	2,010	2,885
流 動 負 債 合 計	77,375	89,481	12,106	80,057
固 定 負 債				
1 社 債	7,000	7,000	-	7,000
2 長 期 借 入 金	22,738	24,072	1,334	21,586
3 繰 延 税 金 負 債	5,220	5,419	199	6,184
4 退 職 給 付 引 当 金	3,810	3,987	177	2,700
5 長 期 預 保 証 金	7,998	5,887	2,111	7,360
6 そ の 他	394	349	45	440
固 定 負 債 合 計	47,162	46,717	445	45,271
負債合計	124,537	136,198	11,661	125,329
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	141	154	13	149
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	19,694	19,694	-	19,694
資 本 剰 余 金	5,421	5,421	0	5,421
利 益 剰 余 金	26,001	27,755	1,754	27,511
その他有価証券評価差額金	1,271	1,874	603	2,130
為 替 換 算 調 整 勘 定	172	207	35	209
自 己 株 式	6	10	4	7
資本合計	52,209	54,527	2,318	54,540
負債、少数株主持分及び資本合計	176,888	190,880	13,992	180,019

## (4) - 2 中間連結比較損益計算書

自 平成16年4月 1日

至 平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前年同 期 比	前連結会計年度
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日	自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	(B) - (A)	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日
売 上 高	61,317	67,065	5,748	136,309
売 上 原 価	48,354	54,137	5,783	108,321
売 上 総 利 益	12,962	12,928	34	27,988
販売費及び一般管理費				
1 販売直接費	3,254	3,217	37	7,076
2 販売間接費及び一般管理費	7,307	7,544	237	14,518
販売費及び一般管理費計	10,562	10,762	200	21,594
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	2,400 (3.9%)	2,165 (3.2%)	235	6,394 (4.7%)
営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	15	3	12	27
2 受 取 配 当 金	60	73	13	81
3 持分法による投資利益	40	22	18	49
4 為 替 差 益	-	77	77	-
5 雑 収 益	291	211	80	834
営 業 外 収 益 計	408	387	21	992
営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	584	540	44	1,139
2 退職給付会計基準変更時差異	364	364	-	729
3 為 替 差 損	142	-	142	259
4 雑 損 失	390	241	149	700
営 業 外 費 用 計	1,479	1,146	333	2,828
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	1,328 (2.2%)	1,406 (2.1%)	78	4,558 (3.3%)
特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益	26	1	25	64
2 そ の 他	-	-	-	0
特 別 利 益 計	26	1	25	65
特 別 損 失				
1 固 定 資 産 売 却 損	5	0	5	28
2 固 定 資 産 廃 却 損	271	135	136	528
3 投資有価証券等評価損	57	7	50	57
4 そ の 他	1	0	1	60
特 別 損 失 計	335	143	192	674
税引前中間(当期)純利益	1,019	1,264	245	3,949
法人税,住民税及び事業税	1,586	1,016	570	2,872
法 人 税 等 調 整 額	1,060	746	314	935
少数株主利益( )又は損失	2	7	5	11
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	491	986	495	2,000

## (4) - 3 比較中間連結剰余金計算書

自 平成16年4月1日

至 平成16年9月30日

( 単位 : 百万円 )

科目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前年同 期 比	前連結会計年度
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日	自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	(B) - (A)	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	5,421	5,421	-	5,421
資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益	-	0	0	-
資本剰余金(中間)期末残高	5,421	5,421	-	5,421
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	25,686	27,511	1,825	25,686
利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益	491	986	495	2,000
利益剰余金減少高 1 連結子会社及び持分法適用会 社増加に伴う減少高	176	-	176	176
2 配 当 金	-	742	742	-
利益剰余金(中間)期末残高	26,001	27,755	1,754	27,511

## (4) - 4 中間連結比較キャッシュ・フロ - 計算書

(単位: 百万円)

期 科 目	前中間連結会計期間 (A)		当中間連結会計期間 (B)		前年同 期比		前連結会計年度	
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日	自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	(B) - (A)	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -								
税金等調整前当期純利益	1,019	1,264		245		3,949		
減価償却費	2,363	2,303		60		4,672		
受取利息及び受取配当金	76	76		-		109		
支払利息	584	540		44		1,139		
持分法による投資損益	40	22		18		49		
投資有価証券評価損	57	7		50		57		
会計基準変更時差異償却	404	404		-		808		
有形・無形固定資産廃却損	271	135		136		528		
有形固定資産売却損益	21	1		20		36		
営業債権債務の増減額	993	2,968		1,975		2,549		
棚卸資産の増減額	3,791	10,986		7,195		2,230		
その他	1,687	1,610		77		665		
小計	3,454	1,853		5,307		10,613		
利息及び配当金の受取額	94	105		11		122		
利息の支払額	557	496		61		1,133		
法人税等の支払額	599	2,023		1,424		1,371		
営業活動によるキャッシュ・フロ -	2,392	4,268		6,660		8,232		
投資活動によるキャッシュ・フロ -								
有価証券の取得による支出	15	26		11		29		
有価証券の売却による収入	92	15		77		129		
有形・無形固定資産の取得による支出	1,300	1,774		474		2,678		
有形・無形固定資産の売却による収入	41	20		21		125		
投資有価証券の取得による支出	43	7		36		546		
投資有価証券の売却による収入	18	-		18		31		
子会社株式の取得による支出	100	20		80		100		
長期預り保証金返戻による支出	51	76		25		609		
短期貸付金の回収による収入	564	-		564		565		
長期貸付金の回収による収入	0	0		0		300		
その他	145	47		98		19		
投資活動によるキャッシュ・フロ -	648	1,822		1,174		2,791		
財務活動によるキャッシュ・フロ -								
短期借入金増減額	1,652	4,237		2,585		1,468		
長期借入れによる収入	2,800	5,000		2,200		2,800		
長期借入金の返済による支出	5,883	2,962		2,921		7,288		
自己株式の取得による支出	0	2		1		1		
自己株式の売却による収入	-	0		0		-		
配当金の支払額	-	742		742		-		
その他	2	2		0		2		
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,432	5,528		6,960		5,959		
現金及び現金同等物に係る為替差額	7	0		7		42		
現金及び現金同等物の増減額	303	561		865		561		
現金及び現金同等物期首残高	15,613	15,142		471		15,613		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	90	-		90		90		
現金及び現金同等物期末残高	16,007	14,580		1,427		15,142		

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
現金及び預金勘定	16,336	14,887	15,466
有価証券勘定	87	76	64
計	16,423	14,963	15,531
預入れ期間が3月を超える定期預金	329	307	324
株式及び償還期間が3月を超える債券	87	76	64
差引	16,007	14,580	15,142

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 34社 (日鋼商事(株)、Japan Steel Works America Inc.、  
JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、  
日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、  
日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター 他)
- (2) 持分法適用会社数 2社 (府中熱供給(株)、西胆振環境株)
- (3) 連結範囲の異動状況  
新規連結会社 - 社 新規持分法適用会社 - 社

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社については中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

##### その他の有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、  
移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産.....主として個別法に基づく原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....主として定額法を採用しております。

無形固定資産・長期前払費用.....主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額の2分の1を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

##### ヘッジ方針

輸出入取引及び資本取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみです。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

#### 4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### 追加情報

##### (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算所上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割83百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (5) リース取引関係

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,280</td> <td>1,399</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>工具器具等</td> <td>1,573</td> <td>795</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189</td> <td>136</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,043</td> <td>2,331</td> <td>2,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	3,280	1,399	1,880	工具器具等	1,573	795	777	無形固定資産	189	136	53	合計	5,043	2,331	2,711	1年以内	842	1年超	1,869	合計	2,711	支払リース料	454	減価償却費相当額	454	未経過リース料		1年以内	456	1年超	642	合計	1,098	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,033</td> <td>1,338</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>工具器具等</td> <td>1,791</td> <td>956</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167</td> <td>92</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,991</td> <td>2,387</td> <td>2,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	3,033	1,338	1,694	工具器具等	1,791	956	834	無形固定資産	167	92	75	合計	4,991	2,387	2,604	1年以内	724	1年超	1,879	合計	2,604	支払リース料	431	減価償却費相当額	431	未経過リース料		1年以内	653	1年超	877	合計	1,531	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,130</td> <td>1,419</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具等</td> <td>1,832</td> <td>952</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>202</td> <td>152</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,165</td> <td>2,524</td> <td>2,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	3,130	1,419	1,710	工具器具等	1,832	952	880	無形固定資産	202	152	49	合計	5,165	2,524	2,641	1年以内	822	1年超	1,818	合計	2,641	支払リース料	866	減価償却費相当額	866	未経過リース料		1年以内	657	1年超	1,134	合計	1,791
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械及び装置	3,280	1,399	1,880																																																																																																																	
工具器具等	1,573	795	777																																																																																																																	
無形固定資産	189	136	53																																																																																																																	
合計	5,043	2,331	2,711																																																																																																																	
1年以内	842																																																																																																																			
1年超	1,869																																																																																																																			
合計	2,711																																																																																																																			
支払リース料	454																																																																																																																			
減価償却費相当額	454																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	456																																																																																																																			
1年超	642																																																																																																																			
合計	1,098																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械及び装置	3,033	1,338	1,694																																																																																																																	
工具器具等	1,791	956	834																																																																																																																	
無形固定資産	167	92	75																																																																																																																	
合計	4,991	2,387	2,604																																																																																																																	
1年以内	724																																																																																																																			
1年超	1,879																																																																																																																			
合計	2,604																																																																																																																			
支払リース料	431																																																																																																																			
減価償却費相当額	431																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	653																																																																																																																			
1年超	877																																																																																																																			
合計	1,531																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械及び装置	3,130	1,419	1,710																																																																																																																	
工具器具等	1,832	952	880																																																																																																																	
無形固定資産	202	152	49																																																																																																																	
合計	5,165	2,524	2,641																																																																																																																	
1年以内	822																																																																																																																			
1年超	1,818																																																																																																																			
合計	2,641																																																																																																																			
支払リース料	866																																																																																																																			
減価償却費相当額	866																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	657																																																																																																																			
1年超	1,134																																																																																																																			
合計	1,791																																																																																																																			



## (6) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,962	39,425	1,930	61,317	-	61,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,102	132	5	1,241	( 1,241 )	-
計	21,064	39,557	1,935	62,558	( 1,241 )	61,317
営業費用	19,450	37,153	1,172	57,777	1,139	58,917
営業利益	1,614	2,403	762	4,781	( 2,380 )	2,400

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,097	44,061	1,906	67,065	-	67,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,074	150	63	1,288	( 1,288 )	-
計	22,171	44,211	1,970	68,353	( 1,288 )	67,065
営業費用	20,630	41,683	1,359	63,673	1,226	64,899
営業利益	1,541	2,528	610	4,680	( 2,514 )	2,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	89,793	4,029	136,309	-	136,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,725	295	137	2,157	( 2,157 )	-
計	44,211	90,089	4,166	138,467	( 2,157 )	136,309
営業費用	40,504	84,118	2,753	127,376	2,538	129,915
営業利益	3,707	5,970	1,413	11,090	( 4,696 )	6,394

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品 ..... 発電用品・原子力関連機材・海洋船舶用品等  
鋼板・鉄構製品 ..... 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板等

## (2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品 ..... 射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等  
その他機械 ..... 電子関連機器・船用機器等

## (3) 地域開発関連事業 ..... 地域開発

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 2,199百万円

当中間連結会計期間 2,489百万円

前連結会計年度 4,644百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 15年 4月 1日~平成 15年 9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,951	925	1,440	61,317	-	61,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,986	110	297	2,394	( 2,394 )	-
計	60,938	1,036	1,737	63,712	( 2,394 )	61,317
営業費用	56,152	1,063	1,710	58,926	( 9 )	58,917
営業利益	4,785	27	27	4,785	( 2,385 )	2,400

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 16年 4月 1日~平成 16年 9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,383	1,211	1,470	67,065	-	67,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,091	33	418	2,543	( 2,543 )	-
計	66,474	1,244	1,889	69,608	( 2,543 )	67,065
営業費用	61,958	1,250	1,787	64,996	( 96 )	64,899
営業利益	4,516	5	101	4,612	( 2,446 )	2,165

(単位:百万円)

	前連結事業年度 (平成 15年 4月 1日~平成 16年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,395	1,866	3,048	136,309	-	136,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,944	248	697	4,890	( 4,890 )	-
計	135,340	2,114	3,745	141,200	( 4,890 )	136,309
営業費用	124,251	2,085	3,662	129,999	( 83 )	129,915
営業利益	11,088	29	83	11,201	( 4,807 )	6,394

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米 国

(2) 日本を除くアジア.....中国(含む香港)・シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前中間連結会計期間は2,199百万円、当中間連結会計期間は2,489百万円であり、前連結会計年度は4,644百万円であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 15年 4月1日~平成 15年 9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	9,525	3,314	10,740	23,579
2 連結売上高				61,317
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	15.5	5.4	17.5	38.5

当中間連結会計期間(平成 16年 4月1日~平成 16年 9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	13,127	3,392	9,531	26,050
2 連結売上高				67,065
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	19.6	5.1	14.2	38.8

前連結会計年度(平成 15年 4月1日~平成 16年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	21,646	6,980	22,316	50,943
2 連結売上高				136,309
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	15.9	5.1	16.3	37.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米 国、カナダ

(2) 東アジア.....中国、韓国

(3) その他.....シンガポール、タイなど

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (7)生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	19,962	21,097	42,487
機械製品関連事業	39,373	43,997	89,756
地域開発関連事業	1,930	1,907	4,029
合計	61,265	67,001	136,272

(注)金額は販売価格により示しております。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)		(平成16年4月1日～平成16年9月30日)		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	22,713	25,062	29,814	36,599	48,058	27,882
機械製品関連事業	46,762	77,581	47,680	77,917	93,848	74,299
地域開発関連事業	1,878	1,662	1,907	1,649	3,964	1,649
合計	71,353	104,305	79,400	116,165	145,870	103,830

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	19,962	21,097	42,486
機械製品関連事業	39,425	44,061	89,793
地域開発関連事業	1,930	1,906	4,029
合計	61,317	67,065	136,309

( 8 ) 有 価 証 券 関 係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
( 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの )									
国債・地方債等	66	66	0	76	76	0	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
( 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの )									
株 式	3,261	5,468	2,207	3,341	6,526	3,185	2,985	6,636	3,650
( 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの )									
株 式	257	187	69	160	124	36	532	456	75
合計	3,518	5,656	2,137	3,501	6,650	3,148	3,517	7,092	3,574

3. 時価評価されていない有価証券

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
MMF及び中期国債ファンド	20		-		-	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,285		2,007		1,987	

( 9 ) デ リ バ テ ィ ブ 関 係

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (10) 1株当たり情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 140円58銭 1株当たり中間純利益金額 1円32銭	1株当たり純資産額 146円83銭 1株当たり中間純利益金額 2円65銭	1株当たり純資産額 146円86銭 1株当たり当期純利益金額 5円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	491百万円	986百万円	2,000百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益	491百万円	986百万円	2,000百万円
期中平均株式数(株)	371,384,147株	371,368,534株	371,381,539株